



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月13日

上場会社名 わらべや日洋株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 啓行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 森浦 正名 (TEL) 042-345-3131
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期 | 209,147 | 3.7 | 3,088 | △25.4 | 3,336 | △25.9 | 1,428 | △48.5 |
| 27年2月期 | 201,680 | 8.1 | 4,137 | 11.3 | 4,502 | 13.8 | 2,775 | 22.1 |

(注) 包括利益 28年2月期 1,416百万円 (△52.4%) 27年2月期 2,973百万円 (22.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年2月期 | 81.34 | — | 3.5 | 4.3 | 1.5 |
| 27年2月期 | 157.55 | — | 6.9 | 6.1 | 2.1 |

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 -百万円 27年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年2月期 | 77,334 | 41,529 | 53.7 | 2,368.00 |
| 27年2月期 | 77,117 | 41,210 | 53.4 | 2,339.60 |

(参考) 自己資本 28年2月期 41,529百万円 27年2月期 41,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年2月期 | 5,677 | △4,431 | △3,602 | 6,493 |
| 27年2月期 | 11,238 | △6,061 | △3,064 | 8,846 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年2月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 | 616 | 22.2 | 1.5 |
| 28年2月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | 704 | 49.2 | 1.7 |
| 29年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | | 43.8 | |

(注) 平成28年2月期の配当金総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりません。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 111,200 | 2.6 | 2,800 | 17.3 | 2,900 | 8.3 | 1,750 | △7.4 | 99.78 |
| 通期 | 217,000 | 3.8 | 3,300 | 6.9 | 3,400 | 1.9 | 1,600 | 12.0 | 91.23 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年2月期 | 17,625,660株 | 27年2月期 | 17,625,660株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年2月期 | 87,946株 | 27年2月期 | 11,326株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年2月期 | 17,566,301株 | 27年2月期 | 17,614,396株 |

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期 | 159,155 | 4.5 | 898 | △52.2 | 1,566 | △36.2 | 1,405 | △14.5 |
| 27年2月期 | 152,360 | 8.0 | 1,876 | 43.3 | 2,457 | 37.8 | 1,644 | 49.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期 | 80.03 | — |
| 27年2月期 | 93.36 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 28年2月期 | 61,605 | | 33,481 | | 54.3 | 1,909.13 | | |
| 27年2月期 | 60,753 | | 33,177 | | 54.6 | 1,883.57 | | |

(参考) 自己資本 28年2月期 33,481百万円 27年2月期 33,177百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (今後の見通し)」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

・平成28年4月15日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|-------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | P. 4 |
| (4) 事業等のリスク | P. 4 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 6 |
| 3. 経営方針 | P. 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 8 |
| (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題 | P. 8 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 8 |
| 5. 連結財務諸表 | P. 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | P. 16 |
| (会計方針の変更) | P. 18 |
| (追加情報) | P. 18 |
| (連結貸借対照表関係) | P. 19 |
| (連結損益計算書関係) | P. 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | P. 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | P. 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | P. 22 |
| (セグメント情報等) | P. 23 |
| (1株当たり情報) | P. 26 |
| (重要な後発事象) | P. 27 |
| 6. 個別財務諸表 | P. 28 |
| (1) 貸借対照表 | P. 28 |
| (2) 損益計算書 | P. 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 31 |
| 7. その他 | P. 33 |
| (1) 役員の異動 | P. 33 |
| (2) その他 | P. 33 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の弱さの影響により先行きに不透明感はあるものの、企業業績や雇用情勢に引き続き改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、原材料価格の上昇、雇用の改善に伴う人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブンの積極的な出店などにより、売上を拡大しました。また、東北地区での売上増加に対応するために、5月から稼働した新設の岩手工場でも生産が本格化しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,091億4千7百万円（前期比74億6千6百万円、3.7%増）となりました。一方、新設の岩手工場の初期赤字のほか、人件費の上昇などにより、営業利益は30億8千8百万円（前期比10億4千9百万円、25.4%減）、経常利益は33億3千6百万円（前期比11億6千6百万円、25.9%減）となりました。また、特別損失に固定資産の減損損失18億2千1百万円を計上した結果、当期純利益は14億2千8百万円（前期比13億4千6百万円、48.5%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加、「おにぎり」や「チルド弁当」などの売上が伸長したことにより、売上高は1,636億6千5百万円（前期比72億5千5百万円、4.6%増）となりました。一方、営業利益は、岩手工場の初期赤字や人手不足・品質管理体制の強化による人件費の上昇などの影響を受け20億7千6百万円（前期比8億9千8百万円、30.2%減）となりました。

[食材関連事業]

海老や鶏加工品の取扱高が減少したことにより、売上高は241億4千5百万円（前期比10億8千2百万円、4.3%減）となりました。一方、利益率が改善し、営業利益は、4億6千1百万円（前期比1億4千1百万円、44.2%増）となりました。

[物流関連事業]

セブン-イレブンの店舗増加に伴い、共同配送事業の取扱高が増加したことなどにより、売上高は141億4千3百万円（前期比13億2千5百万円、10.3%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、新規開設したセンター・営業所の一時的費用の発生などにより、5千4百万円（前期比2億4千3百万円、81.8%減）となりました。

[その他]

売上高は71億9千2百万円（前期比3千3百万円、0.5%減）となりました。営業利益は、食品製造設備事業において利益率の高い案件が減少したことや、人材派遣事業において人手不足に伴い採用コストが増加したことなどにより、3億6千5百万円（前期比1億4千7百万円、28.8%減）となりました。

(今後の見通し)

緩やかな回復基調が期待されるものの、引き続き海外経済の弱さなどがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、人手不足・労働コストの上昇が予想されるなど、従来同様に厳しい経営環境が継続すると考えられます。

このような状況下、主要顧客のセブン-イレブンは、昨年10月に鳥取県へ出店したことで沖縄県を除く全都道府県への出店を達成するなど積極的な出店姿勢を続けており、当社の納品店舗数および売上高も引き続き増加する見込みです。

また、9月には、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合するとともに、持株会社体制への移行を予定しております。これにより地域ごとに分かれている製造体制を一本化し、生産効率のさらなる向上をはかるとともに、グループ経営の高度化・強化を目指します。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高2,170億円（前期比78億5千2百万円、3.8%増）を見込んでおります。利益面では、組織再編に伴う退職給付債務の増加など、一時的費用5億円を織り込み、営業利益33億円（前期比2億1千1百万円、6.9%増）、経常利益34億円（前期比6千3百万円、1.9%増）、当期純利益16億円（前期比1億7千1百万円、12.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億1千7百万円増加し、773億3千4百万円となりました。負債は前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、358億5百万円となりました。

純資産については前連結会計年度末に比べて3億1千8百万円増加し、415億2千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 増減 |
|------------------|--|--|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,238 | 5,677 | △5,560 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,061 | △4,431 | 1,629 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,064 | △3,602 | △538 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21 | 3 | △18 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 2,134 | △2,352 | △4,487 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,711 | 8,846 | 2,134 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,846 | 6,493 | △2,352 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べて23億5千2百万円減少し、64億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は56億7千7百万円(前連結会計年度は112億3千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益(18億1千4百万円)、減価償却費(48億3千8百万円)、減損損失(18億2千1百万円)、および法人税等の支払額(△18億3千4百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は44億3千1百万円(前連結会計年度は60億6千1百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△43億7千万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は36億2百万円(前連結会計年度は30億6千4百万円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出(△16億1千9百万円)および長期借入金の返済による支出(△11億2千万円)によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年 2月期 | 平成25年 2月期 | 平成26年 2月期 | 平成27年 2月期 | 平成28年 2月期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 54.0 | 56.0 | 54.6 | 53.4 | 53.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 28.7 | 39.3 | 47.7 | 45.3 | 53.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.8 | 1.3 | 1.6 | 0.8 | 1.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 27.4 | 50.2 | 52.1 | 114.8 | 60.6 |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向25%をめどに配当を実施していくことを基本方針としています。

当期については、1株当たり40円の配当金とする予定です。

次期については、1株当たり40円の配当金を予定しています。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン(以下、セブン-イレブン)の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生するなど取引関係が変化し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円)

| | 平成25年2月期 | | 平成26年2月期 | | 平成27年2月期 | | 平成28年2月期 | |
|--------------------------------------|----------|------------|----------|------------|----------|------------|----------|------------|
| | 金額 | 売上比 (%) | 金額 | 売上比 (%) | 金額 | 売上比 (%) | 金額 | 売上比 (%) |
| 株式会社セブン-イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高 | 127,409 | 72.8 | 137,331 | 73.6 | 149,251 | 74.0 | 157,177 | 75.2 |
| 連結売上高 | 175,048 | 100.0 | 186,531 | 100.0 | 201,680 | 100.0 | 209,147 | 100.0 |

② 事業環境について

順調に拡大してきた当社グループの中食事業は、食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向け弁当宅配事業者などとの間において、価格・品質・利便性などをめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、フード・イノベーターとして、おいしさの世界を常に革新し、新しい食のトレンドを進化させ続けることを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、品質のさらなる向上および食品表示や「トレーサビリティ」強化などに伴うコストの増加や販売価格の引き下げ、さらには原材料価格や人件費の上昇に伴う製造コストの増加などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入および放射能の問題など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、業界独自のHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点／食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ) の手法などに基づいた衛生管理、品質管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可などを定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法 (PL法)」などがあり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制などが実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社グループは、北海道から関西および四国までの地域に26工場 (セブン-イレブン向け商品供給工場) を有しています。したがって、工場進出地域において、地震などの自然災害や、それに伴う電気・水道をはじめとするライフラインの停止、物流網の遮断などが発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社4社および関連会社1社で構成されています。

当社グループの主な事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群などの調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、加工、販売です。このほか、食品関係の配送、食品製造設備などの販売、人材派遣および業務請負などの事業活動を展開しています。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りです。なお、区分方法については、「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(食品関連事業)

食品関連事業は、米飯群などをコンビニエンスストアなどに販売している事業です。

具体的には、当社は主に関東、甲信越および東北地区において、米飯群、調理パン群、惣菜群などをコンビニエンスストア向けに製造・販売しています。わらべや関西株式会社（関西地区、四国・中国地区の一部）、わらべや東海株式会社（東海地区、北陸地区）、わらべや北海道株式会社（北海道地区）については、各社が製造した米飯群などを当社が仕入れ、コンビニエンスストア向けに販売しています。

WARABEYA USA, INC. については、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群などを製造・販売しています。

[連結子会社]

| | |
|--------------------|-------------------|
| わらべや関西株式会社 | 米飯群、調理パン群、和菓子の製造 |
| わらべや東海株式会社 | 米飯群、調理パン群、惣菜群の製造 |
| わらべや北海道株式会社 | 米飯群、調理パン群、惣菜群の製造 |
| WARABEYA USA, INC. | 米飯群、調理パン群などの製造・販売 |

(食材関連事業)

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業です。

株式会社日洋は、当社、わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社などの当社グループおよび、他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っています。なお、株式会社日洋は、株式会社日洋フレッシュから紅鮭・秋鮭の切身およびほぐし身などの加工食材を仕入れています。

[連結子会社]

| | |
|-------------|-------------|
| 株式会社日洋 | 食品用材料の仕入・販売 |
| 株式会社日洋フレッシュ | 食品用材料の加工 |

(物流関連事業)

物流関連事業は、食品関係の配送を行っている事業です。

株式会社ベストランスは関東地区を主体とした当社グループおよび他の食品メーカーの仕分・配送事業を行っています。

[連結子会社]

| | |
|------------|------------------------|
| 株式会社ベストランス | コンビニエンスストアなどへの商品の仕分・配送 |
|------------|------------------------|

(その他)

その他の事業は、食品製造設備などの販売および人材派遣、業務請負を行っている事業です。

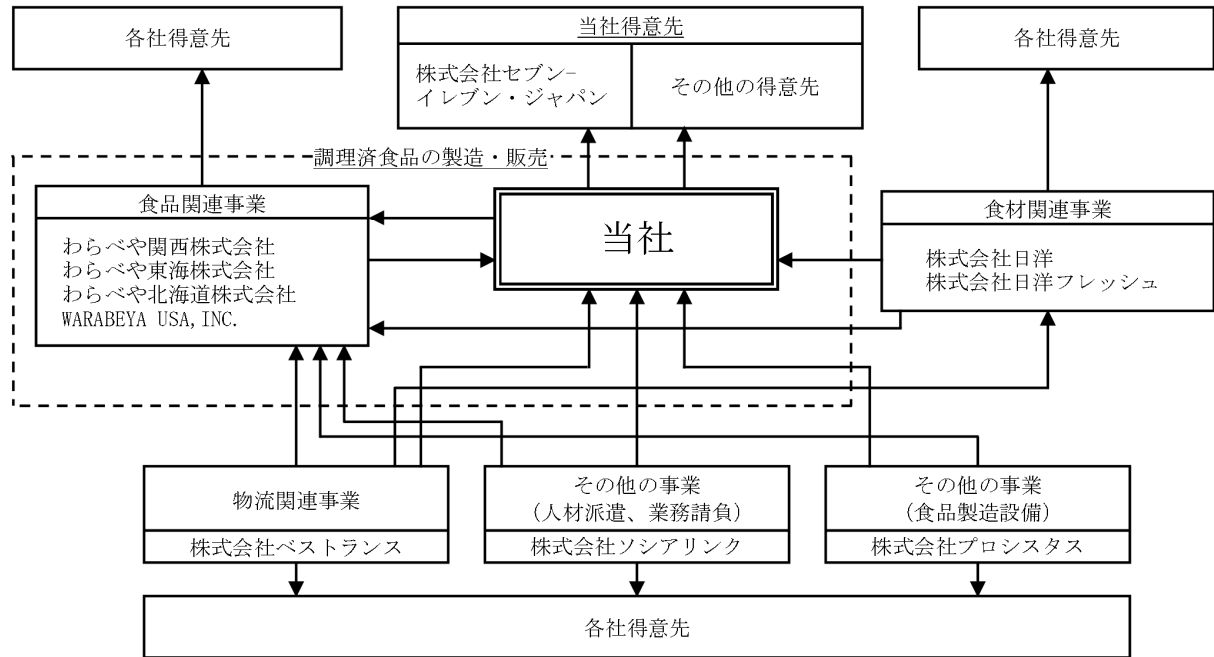
株式会社プロシスタスは食品製造設備などの販売と据付工事ならびに修理、保守、点検などを当社グループおよび他の食品製造メーカー向けに行っています。

株式会社ソシアリンクは人材派遣、業務請負を当社グループおよび他の製造メーカー向けに行っています。

[連結子会社]

| | |
|------------|-------------|
| 株式会社プロシスタス | 食品製造設備などの販売 |
| 株式会社ソシアリンク | 人材派遣、業務請負 |

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「ニーズの追求と変革の推進」を経営理念として掲げてきましたが、さらなる企業価値の向上を目指して、平成26年3月1日よりグループ理念を新設するとともに経営理念を変更いたしました。

<グループ理念>

私たちは「安全・安心」と「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します。

<経営理念>

- ・お客様のニーズを追求し、変革を推進します。
- ・コンプライアンスを実践し、透明性の高い経営を行い、社会から信頼される企業を目指します。
- ・人を育て、働きがいのある、環境にやさしい企業を目指します。

当社グループは、グループ企業間の連携を強化しつつ、それぞれの企業が得意分野の機能を強化し、消費者・取引先・株主・社員などの企業関係者の信頼に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を図り、連結ROE 8%以上を目標として努力を重ねていきます。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造の強化を図るとともに、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や、新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や、海外展開の強化も行っています。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、常においしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質・衛生管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point: 危害分析重要管理点/食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ) 認証を取得し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による省力化および物流の効率化、大規模災害に伴う電力不足などに対する危機管理体制のさらなる改善など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,846 | 6,493 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,403 | 17,357 |
| 商品及び製品 | 2,985 | 2,554 |
| 原材料及び貯蔵品 | 867 | 936 |
| 繰延税金資産 | 449 | 580 |
| その他 | ※5 2,184 | ※5 2,335 |
| 貸倒引当金 | △129 | △22 |
| 流動資産合計 | 32,607 | 30,235 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2,※6 43,718 | ※2,※6 45,297 |
| 減価償却累計額 | △26,350 | △27,923 |
| 建物及び構築物(純額) | 17,367 | 17,374 |
| 機械装置及び運搬具 | ※2,※6 18,550 | ※2,※6 18,967 |
| 減価償却累計額 | △13,371 | △13,636 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,179 | 5,331 |
| 土地 | ※2,※6 12,382 | ※2,※6 12,332 |
| リース資産 | 6,574 | 9,227 |
| 減価償却累計額 | △2,674 | △3,324 |
| リース資産(純額) | 3,899 | 5,902 |
| 建設仮勘定 | 514 | 176 |
| その他 | ※2,※6 1,403 | ※2,※6 1,475 |
| 減価償却累計額 | △1,210 | △1,246 |
| その他(純額) | 193 | 229 |
| 有形固定資産合計 | 39,537 | 41,345 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 13 | 12 |
| その他 | 567 | 676 |
| 無形固定資産合計 | 580 | 689 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 540 | ※1 533 |
| 長期貸付金 | 248 | 206 |
| 退職給付に係る資産 | 206 | 251 |
| 差入保証金 | 1,173 | 1,168 |
| 繰延税金資産 | 1,415 | 2,104 |
| その他 | ※1 809 | ※1 802 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 4,391 | 5,064 |
| 固定資産合計 | 44,509 | 47,099 |
| 資産合計 | 77,117 | 77,334 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,978 | 9,943 |
| 短期借入金 | 100 | 100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 1,120 | ※2 630 |
| リース債務 | 1,168 | 1,712 |
| 未払金 | ※5 9,174 | ※5 8,630 |
| 未払法人税等 | 968 | 361 |
| 賞与引当金 | 860 | 909 |
| その他 | 1,682 | 1,135 |
| 流動負債合計 | 26,053 | 23,423 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 3,200 | ※2 2,569 |
| リース債務 | 3,381 | 5,873 |
| 退職給付に係る負債 | 2,167 | 2,514 |
| 役員株式給付引当金 | — | 34 |
| 関係会社事業損失引当金 | — | 105 |
| 資産除去債務 | 1,011 | 1,184 |
| その他 | 92 | 99 |
| 固定負債合計 | 9,853 | 12,381 |
| 負債合計 | 35,906 | 35,805 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,049 | 8,049 |
| 資本剰余金 | 8,143 | 8,143 |
| 利益剰余金 | 24,704 | 25,281 |
| 自己株式 | △17 | △263 |
| 株主資本合計 | 40,881 | 41,212 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 166 | 163 |
| 繰延ヘッジ損益 | 18 | △57 |
| 為替換算調整勘定 | 138 | 139 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5 | 71 |
| その他の包括利益累計額合計 | 329 | 317 |
| 純資産合計 | 41,210 | 41,529 |
| 負債純資産合計 | 77,117 | 77,334 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 201,680 | 209,147 |
| 売上原価 | 172,686 | 180,640 |
| 売上総利益 | 28,994 | 28,506 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 11,197 | 11,527 |
| 給料手当及び賞与 | 4,987 | 5,049 |
| 賞与引当金繰入額 | 345 | 349 |
| 減価償却費 | 249 | 268 |
| 賃借料 | 852 | 858 |
| その他 | 7,224 | 7,366 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 24,856 | 25,418 |
| 営業利益 | 4,137 | 3,088 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 11 |
| 受取配当金 | 196 | 297 |
| 受取賃貸料 | 216 | 192 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 79 |
| その他 | 266 | 99 |
| 営業外収益合計 | 689 | 680 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 96 | 92 |
| 固定資産除却損 | 50 | 57 |
| 賃貸収入原価 | 147 | 157 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | — | 78 |
| その他 | 30 | 46 |
| 営業外費用合計 | 324 | 432 |
| 経常利益 | 4,502 | 3,336 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 84 | 300 |
| 特別利益合計 | 84 | 300 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 68 | — |
| 減損損失 | ※1 131 | ※1 1,821 |
| 特別損失合計 | 200 | 1,821 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,386 | 1,814 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,755 | 1,052 |
| 法人税等調整額 | △143 | △667 |
| 法人税等合計 | 1,611 | 385 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,775 | 1,428 |
| 当期純利益 | 2,775 | 1,428 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,775 | 1,428 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61 | △3 |
| 繰延ヘッジ損益 | 28 | △75 |
| 為替換算調整勘定 | 108 | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 66 |
| その他の包括利益合計 | ※ 197 | ※ △12 |
| 包括利益 | 2,973 | 1,416 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,973 | 1,416 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,049 | 8,143 | 22,546 | △17 | 38,722 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,049 | 8,143 | 22,546 | △17 | 38,722 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △616 | — | △616 |
| 当期純利益 | — | — | 2,775 | — | 2,775 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,158 | △0 | 2,158 |
| 当期末残高 | 8,049 | 8,143 | 24,704 | △17 | 40,881 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 105 | △9 | 30 | — | 126 | 38,848 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 105 | △9 | 30 | — | 126 | 38,848 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △616 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 2,775 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 61 | 28 | 108 | 5 | 203 | 203 |
| 当期変動額合計 | 61 | 28 | 108 | 5 | 203 | 2,361 |
| 当期末残高 | 166 | 18 | 138 | 5 | 329 | 41,210 |

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,049 | 8,143 | 24,704 | △17 | 40,881 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | △235 | — | △235 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,049 | 8,143 | 24,469 | △17 | 40,645 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △616 | — | △616 |
| 当期純利益 | — | — | 1,428 | — | 1,428 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △245 | △245 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 812 | △245 | 566 |
| 当期末残高 | 8,049 | 8,143 | 25,281 | △263 | 41,212 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 166 | 18 | 138 | 5 | 329 | 41,210 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — | △235 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 166 | 18 | 138 | 5 | 329 | 40,974 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △616 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 1,428 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △245 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3 | △75 | 0 | 66 | △12 | △12 |
| 当期変動額合計 | △3 | △75 | 0 | 66 | △12 | 554 |
| 当期末残高 | 163 | △57 | 139 | 71 | 317 | 41,529 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,386 | 1,814 |
| 減価償却費 | 4,382 | 4,838 |
| 減損損失 | 131 | 1,821 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 68 | △106 |
| 関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少) | — | 105 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 92 | 49 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 152 | 79 |
| 受取利息及び受取配当金 | △207 | △308 |
| 支払利息 | 96 | 92 |
| 固定資産除却損 | 50 | 57 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,668 | 46 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 236 | 361 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,964 | △1,034 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 2,674 | △796 |
| その他 | 419 | 278 |
| 小計 | 12,780 | 7,298 |
| 利息及び配当金の受取額 | 207 | 308 |
| 利息の支払額 | △97 | △93 |
| 法人税等の支払額 | △1,651 | △1,834 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,238 | 5,677 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,752 | △4,370 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 4 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △391 | △222 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10 | △11 |
| 貸付けによる支出 | △1,032 | △929 |
| 貸付金の回収による収入 | 732 | 1,107 |
| その他 | 394 | △9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,061 | △4,431 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,244 | △1,120 |
| リース債務の返済による支出 | △1,202 | △1,619 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △245 |
| 配当金の支払額 | △616 | △616 |
| その他 | 0 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,064 | △3,602 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,134 | △2,352 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,711 | 8,846 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,846 | 6,493 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、WARABEYA USA, INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたわらべや福島株式会社については、平成27年3月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

② 主要な非連結子会社名

株式会社サンフーズ横倉

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社サンフーズ横倉

持分法を適用しない理由

非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちWARABEYA USA, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

- ② リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員株式給付引当金
 株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ④ 関係会社事業損失引当金
 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ③小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 為替予約
 ヘッジ対象
 外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
 為替予約
 通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支給見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が365百万円増加し、利益剰余金が235百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成27年5月28日の定時株主総会決議に基づき、取締役(業務執行権限を有しない取締役を除く。)並びに当社グループの一部の子会社(以下、「対象子会社」といい、当社および対象子会社を併せて、以下「対象会社」という。)の取締役社長(当社の従業員身分を有する者を除く。当社の取締役と併せて、以下「対象取締役」という。)を対象に、これまで以上に当社グループの業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役報酬額を原資として当社株式が当社が設定する信託を通じて取得され、対象会社ごとに、役位と業績指標に応じて、対象取締役に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において245百万円、76,500株です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 11百万円 | 11百万円 |
| その他(出資金) | 647 | 647 |

※2 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 6,114百万円 | 5,451百万円 |
| 建物及び構築物 | 5,635 | 3,536 |
| 機械装置及び運搬具 | 809 | 431 |
| その他(工具器具備品) | 27 | 16 |
| 合計 | 12,585 | 9,436 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 871百万円 | 431百万円 |
| 長期借入金 | 1,880 | 1,448 |
| 合計 | 2,752 | 1,880 |

3 偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 株式会社日鰻 | 899百万円 | 829百万円 |
| 株式会社フレボファーム | — | 500 |
| 計 | 899 | 1,329 |

4 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | 5,000百万円 |
| 借入実行残高 | — | — |
| 差引額 | 5,000 | 5,000 |

※5 未払消費税等および未収消費税等の表示

未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

※6 圧縮記帳

地方公共団体からの工場立地助成金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 319百万円 | 319百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 434 | 434 |
| 土地 | 21 | 21 |
| その他(工具器具備品) | 15 | 15 |
| 合計 | 791 | 791 |

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---------|--------|-------|-----------|
| 埼玉県吉川市他 | 除却予定資産 | 機械装置等 | 131 |

当社グループは、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。上記資産は新規設備の導入に伴う除却が決定しており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置88百万円、建物付属設備17百万円、リース資産16百万円、その他9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---------------------------------|----------|-------------|-----------|
| 上田工場(長野県上田市)、南アルプス工場(山梨県南アルプス市) | 事業資産(工場) | 土地、建物、機械装置等 | 1,439 |
| 香川県坂出市他 | 除却予定資産 | 機械装置等 | 382 |

当社グループは、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。

上田工場および南アルプス工場において保有する固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

香川県坂出市他の資産は製造品目の見直しに伴う除却が決定しており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。土地、建物以外の固定資産は零として回収可能価額を評価しております。

主な内訳は、リース資産708百万円、機械装置560百万円、建物及び構築物491百万円、土地48百万円、その他12百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 94百万円 | △16百万円 |
| 組替調整額 | — | △1 |
| 税効果調整前 | 94 | △17 |
| 税効果額 | △33 | 14 |
| その他有価証券評価差額金 | 61 | △3 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | 45 | △118 |
| 税効果額 | △17 | 42 |
| 繰延ヘッジ損益 | 28 | △75 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 108 | 0 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | — | 84 |
| 組替調整額 | — | 13 |
| 税効果調整前 | — | 97 |
| 税効果額 | — | △31 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 66 |
| その他の包括利益合計 | 197 | △12 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 17,625,660 | — | — | 17,625,660 |
| 合計 | 17,625,660 | — | — | 17,625,660 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 11,226 | 100 | — | 11,326 |
| 合計 | 11,226 | 100 | — | 11,326 |

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 616 | 35.0 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月23日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 616 | 35.0 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月29日 |

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 17,625,660 | — | — | 17,625,660 |
| 合計 | 17,625,660 | — | — | 17,625,660 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 11,326 | 76,620 | — | 87,946 |
| 合計 | 11,326 | 76,620 | — | 87,946 |

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加76,620株のうち、76,500株は「役員報酬B I P信託」の当社株式の取得による増加、120株は単元未満株買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末76,500株)を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 616 | 35.0 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 704 | 40.0 | 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日 |

(注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日 76,500株)に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日) |
|-------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 8,846百万円 | 6,493百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | — | — |
| 現金及び現金同等物 | 8,846 | 6,493 |

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産の額 | 1,765百万円 | 4,096百万円 |
| ファイナンス・リース取引に係る債務の額 | 2,034百万円 | 4,689百万円 |

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日) |
|---------------|--|--|
| 重要な資産除去債務の計上額 | 27百万円 | 153百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務 諸表計上額 (注3) |
|-------------------------|------------|------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 食品関連 事業 | 食材関連 事業 | 物流関連 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 156,409 | 25,227 | 12,817 | 194,454 | 7,226 | 201,680 | — | 201,680 |
| セグメント間の内部売上 高または振替高 | — | 1,841 | 3,497 | 5,339 | 14,477 | 19,816 | △19,816 | — |
| 計 | 156,409 | 27,068 | 16,315 | 199,794 | 21,703 | 221,497 | △19,816 | 201,680 |
| セグメント利益 | 2,974 | 320 | 298 | 3,593 | 513 | 4,106 | 30 | 4,137 |
| セグメント資産 | 68,794 | 8,290 | 4,487 | 81,572 | 4,858 | 86,430 | △9,313 | 77,117 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,475 | 77 | 93 | 4,646 | 24 | 4,671 | △288 | 4,382 |
| 有形固定資産および無形 固定資産の増加額 | 7,036 | 136 | 156 | 7,329 | 7 | 7,336 | △395 | 6,941 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△9,313百万円は、セグメント間取引消去額であります。

減価償却費の調整額△288百万円は、セグメント間取引消去額であります。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△395百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務 諸表計上額 (注3) |
|-------------------------|------------|------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 食品関連 事業 | 食材関連 事業 | 物流関連 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 163,665 | 24,145 | 14,143 | 201,954 | 7,192 | 209,147 | — | 209,147 |
| セグメント間の内部売上 高または振替高 | — | 2,273 | 3,566 | 5,839 | 15,821 | 21,661 | △21,661 | — |
| 計 | 163,665 | 26,418 | 17,709 | 207,794 | 23,014 | 230,808 | △21,661 | 209,147 |
| セグメント利益 | 2,076 | 461 | 54 | 2,592 | 365 | 2,957 | 130 | 3,088 |
| セグメント資産 | 69,019 | 7,456 | 4,776 | 81,252 | 4,765 | 86,017 | △8,682 | 77,334 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,882 | 88 | 157 | 5,128 | 24 | 5,152 | △314 | 4,838 |
| 有形固定資産および無形 固定資産の増加額 | 7,849 | 182 | 988 | 9,020 | 20 | 9,040 | △396 | 8,643 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額130百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△8,682百万円は、セグメント間取引消去額であります。

減価償却費の調整額△314百万円は、セグメント間取引消去額であります。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△396百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

| 顧客の名称または氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------------------------|---------|------------|
| 株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店 | 149,251 | 食品関連事業 |

当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称または氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------------------------|---------|------------|
| 株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店 | 157,177 | 食品関連事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------|------------|------------|-----|-----|-------|-----|
| | 食品関連 事業 | 食材関連 事業 | 物流関連 事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 131 | — | — | 131 | — | — | 131 |

当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------|------------|------------|-------|-----|-------|-------|
| | 食品関連 事業 | 食材関連 事業 | 物流関連 事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 1,821 | — | — | 1,821 | — | — | 1,821 |

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,339円60銭 | 2,368円00銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 157円55銭 | 81円34銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 41,210 | 41,529 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 41,210 | 41,529 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 17,625 | 17,625 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 11 | 87 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 17,614 | 17,537 |

(注) 当連結会計年度の普通株式の数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式数は、当連結会計年度において76,500株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,775 | 1,428 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,775 | 1,428 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 17,614 | 17,566 |

(注) 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式の期中平均株式数は47,963株であります。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割および吸収合併)

当社は、平成28年4月13日に、持株会社体制に移行するため、平成28年9月1日(予定)を効力発生日として、当社が営んでいる事業のうち子会社を管理する事業以外の一切の事業に関して有する権利義務を、会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させることを決定し、同日、吸収分割契約を締結いたしました(以下、この会社分割を「本吸収分割」という)。また、平成28年9月1日(予定)を効力発生日として、わらべや関西株式会社を存続会社、当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決定し、併せて吸収合併契約を締結しました(以下、この吸収合併を「本吸収合併」という)。

本吸収分割後の当社は、商号を「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に変更し、引き続きグループ会社の経営管理を行う持株会社として上場を維持する予定です。また、本吸収分割および本吸収合併後のわらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更する予定です。

なお、本吸収分割、本吸収合併、ならびに定款変更(商号および事業目的)の効力発生については、平成28年5月26日開催予定の第52回定時株主総会において関連議案が承認可決されることが前提条件となります。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、グループ理念「私たちは『安全・安心』と『価値ある商品・サービスの提供』を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します」を掲げ、食材の開発・調達から食品製造、配送・物流に至る一貫システムを構築してまいりました。日々高まる食品の安全性や価値ある商品に対するお客様のニーズに対応するために、①各事業子会社の意思決定の迅速化と機動的な事業運営の推進、②経営資源の最適配分、③ガバナンスの強化などを目的として、持株会社体制に移行します。また、地域ごとに分かれている製造体制を一本化して①管理体制の集約・強化、②各社で保有するノウハウの共有、③専門人材の最適配置などの効率化を行うため、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合することといたしました。

2. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

- ①分割会社 わらべや日洋株式会社
(平成28年9月1日付で「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更予定)
- ②承継会社 わらべや関西株式会社
(平成28年9月1日付で「わらべや日洋株式会社」に商号変更予定)
- ③対象事業の内容 食品関連事業

(2) 企業結合日 平成28年9月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、わらべや関西株式会社を承継会社とする吸収分割

3. 本吸収合併の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

- ①存続会社 わらべや関西株式会社
事業の内容 調理済食品の製造、販売
- ②消滅会社 わらべや東海株式会社
事業の内容 調理済食品の製造
- 消滅会社 わらべや北海道株式会社
事業の内容 調理済食品の製造

(2) 企業結合日 平成28年9月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

わらべや関西株式会社を存続会社、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

わらべや関西株式会社
(平成28年9月1日付で「わらべや日洋株式会社」に商号変更予定)

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年2月28日) | 当事業年度 (平成28年2月29日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,916 | 5,473 |
| 売掛金 | 12,243 | 13,065 |
| 商品及び製品 | 8 | 11 |
| 原材料及び貯蔵品 | 390 | 461 |
| 前払費用 | 158 | 165 |
| 短期貸付金 | 4,924 | 4,414 |
| 未収入金 | 3,419 | 3,390 |
| 繰延税金資産 | 223 | 323 |
| その他 | 120 | 186 |
| 流動資産合計 | 29,404 | 27,492 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 10,910 | 11,336 |
| 構築物 | 827 | 605 |
| 機械及び装置 | 3,690 | 4,373 |
| 工具、器具及び備品 | 103 | 153 |
| 土地 | 9,912 | 10,341 |
| リース資産 | 1,529 | 2,499 |
| 建設仮勘定 | 320 | 29 |
| 有形固定資産合計 | 27,293 | 29,339 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 16 | 16 |
| ソフトウェア | 442 | 542 |
| その他 | 46 | 41 |
| 無形固定資産合計 | 505 | 600 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 519 | 511 |
| 関係会社株式 | 681 | 631 |
| 出資金 | 5 | 5 |
| 関係会社出資金 | 566 | 566 |
| 長期貸付金 | 3 | 3 |
| 長期前払費用 | 62 | 55 |
| 差入保証金 | 734 | 728 |
| 繰延税金資産 | 579 | 1,258 |
| その他 | 396 | 411 |
| 投資その他の資産合計 | 3,549 | 4,172 |
| 固定資産合計 | 31,348 | 34,112 |
| 資産合計 | 60,753 | 61,605 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年2月28日) | 当事業年度 (平成28年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,819 | 11,063 |
| 短期借入金 | 100 | 100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 708 | 298 |
| リース債務 | 559 | 936 |
| 未払金 | 4,832 | 4,770 |
| 未払費用 | 250 | 126 |
| 未払法人税等 | 488 | - |
| 未払消費税等 | 866 | 570 |
| 預り金 | 3,930 | 3,220 |
| 前受収益 | 10 | 10 |
| 賞与引当金 | 422 | 469 |
| 流動負債合計 | 22,988 | 21,567 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,180 | 1,120 |
| リース債務 | 1,561 | 2,954 |
| 退職給付引当金 | 1,430 | 1,933 |
| 役員株式給付引当金 | - | 34 |
| 資産除去債務 | 373 | 415 |
| その他 | 41 | 96 |
| 固定負債合計 | 4,587 | 6,556 |
| 負債合計 | 27,575 | 28,123 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,049 | 8,049 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,143 | 8,143 |
| 資本剰余金合計 | 8,143 | 8,143 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 184 | 184 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 37 | 19 |
| 土地圧縮積立金 | 13 | 13 |
| 別途積立金 | 8,902 | 8,902 |
| 繰越利益剰余金 | 7,701 | 8,272 |
| 利益剰余金合計 | 16,837 | 17,391 |
| 自己株式 | △17 | △263 |
| 株主資本合計 | 33,013 | 33,321 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 163 | 159 |
| 評価・換算差額等合計 | 163 | 159 |
| 純資産合計 | 33,177 | 33,481 |
| 負債純資産合計 | 60,753 | 61,605 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 152,360 | 159,155 |
| 売上原価 | 136,601 | 143,485 |
| 売上総利益 | 15,758 | 15,669 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,882 | 14,771 |
| 営業利益 | 1,876 | 898 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 530 | 573 |
| その他 | 366 | 421 |
| 営業外収益合計 | 897 | 995 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42 | 44 |
| その他 | 273 | 282 |
| 営業外費用合計 | 316 | 326 |
| 経常利益 | 2,457 | 1,566 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | — | 300 |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | 785 |
| 特別利益合計 | — | 1,085 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 108 | 1,525 |
| 特別損失合計 | 108 | 1,525 |
| 税引前当期純利益 | 2,349 | 1,127 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 802 | 293 |
| 法人税等調整額 | △97 | △572 |
| 法人税等合計 | 705 | △278 |
| 当期純利益 | 1,644 | 1,405 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|---------|----------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 特別償却準備金 | 土地圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,049 | 8,143 | 8,143 | 184 | 55 | 13 | 8,902 | 6,655 | 15,809 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,049 | 8,143 | 8,143 | 184 | 55 | 13 | 8,902 | 6,655 | 15,809 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | — | △616 | △616 |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — | — | — | △17 | — | — | 17 | — |
| 土地圧縮積立金の積立 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | — | — | 1,644 | 1,644 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △17 | — | — | 1,045 | 1,028 |
| 当期末残高 | 8,049 | 8,143 | 8,143 | 184 | 37 | 13 | 8,902 | 7,701 | 16,837 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △17 | 31,985 | 104 | 104 | 32,089 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △17 | 31,985 | 104 | 104 | 32,089 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △616 | — | — | △616 |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — | — | — | — |
| 土地圧縮積立金の積立 | — | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | 1,644 | — | — | 1,644 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | — | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | 59 | 59 | 59 |
| 当期変動額合計 | △0 | 1,027 | 59 | 59 | 1,087 |
| 当期末残高 | △17 | 33,013 | 163 | 163 | 33,177 |

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|----------|---------|-------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 土地圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 8,049 | 8,143 | 8,143 | 184 | 37 | 13 | 8,902 | 7,701 | 16,837 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — | — | — | △235 | △235 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,049 | 8,143 | 8,143 | 184 | 37 | 13 | 8,902 | 7,465 | 16,601 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | — | △616 | △616 |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — | — | — | △17 | — | — | 17 | — |
| 土地圧縮積立金の積立 | — | — | — | — | — | 0 | — | △0 | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | — | — | 1,405 | 1,405 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △17 | 0 | — | 806 | 789 |
| 当期末残高 | 8,049 | 8,143 | 8,143 | 184 | 19 | 13 | 8,902 | 8,272 | 17,391 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △17 | 33,013 | 163 | 163 | 33,177 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | △235 | — | — | △235 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △17 | 32,778 | 163 | 163 | 32,942 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △616 | — | — | △616 |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — | — | — | — |
| 土地圧縮積立金の積立 | — | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | 1,405 | — | — | 1,405 |
| 自己株式の取得 | △245 | △245 | — | — | △245 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | △4 | △4 | △4 |
| 当期変動額合計 | △245 | 543 | △4 | △4 | 539 |
| 当期末残高 | △263 | 33,321 | 159 | 159 | 33,481 |

7. その他

(1) 役員の変動

本日開示の「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。